

平成 15年 12月期 決算短信 (連結)

平成 16年 2月 20日

上 場 会 社 名 日 東 精 工 株 式 会 社

上場取引所 東大

コ ー ド 番 号 5 9 5 7

本社所在都道府県

(URL <http://www.nittoseiko.co.jp/>)

京都府

代 表 者 役 職 名 代表取締役社長 氏 名 由 良 龍 文

問合せ先責任者 役 職 名 取締役管理部門担当 氏 名 平 石 鐵 雄 TEL (0773) 42 - 3111

決算取締役会開催日 平成 16年 2月 20日

親会社名 (コード番号: )

親会社における当社の株式保有比率: %

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 12月期の連結業績 (平成 15年 1月 1日 ~ 平成 15年 12月 31日)

(1)連結経営成績 単位: 百万円 (未満切捨て)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 12月期	27,126	1.5	1,224	3.1	888	7.3
14年 12月期	27,548	8.2	1,264	27.0	959	29.0

	当 期 純 利 益		1 株 当 た り 当 期 純 利 益		潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
15年 12月期	249	242.0	6	11	-	-	2.9	3.1
14年 12月期	72	-	1	78	-	-	0.9	3.4

(注) 持分法投資損益 15年 12月期 14 百万円 14年 12月期 27 百万円  
 期中平均株式数 (連結) 15年 12月期 40,749,501 株 14年 12月期 40,817,983 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 た り 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 12月期	28,446	8,535	30.0	210 51
14年 12月期	28,227	8,369	29.7	205 21

(注)期末発行済株式数 (連結) 15年 12月期 40,546,873 株 14年 12月期 40,786,831 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る カ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	投 資 活 動 に よ る カ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	財 務 活 動 に よ る カ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 12月期	1,320	325	944	2,055
14年 12月期	595	632	522	2,100

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 13 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 2 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 16年 12月期の連結業績予想 (平成 16年 1月 1日 ~ 平成 16年 12月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中間期	14,000	570	260
通 期	28,000	1,100	500

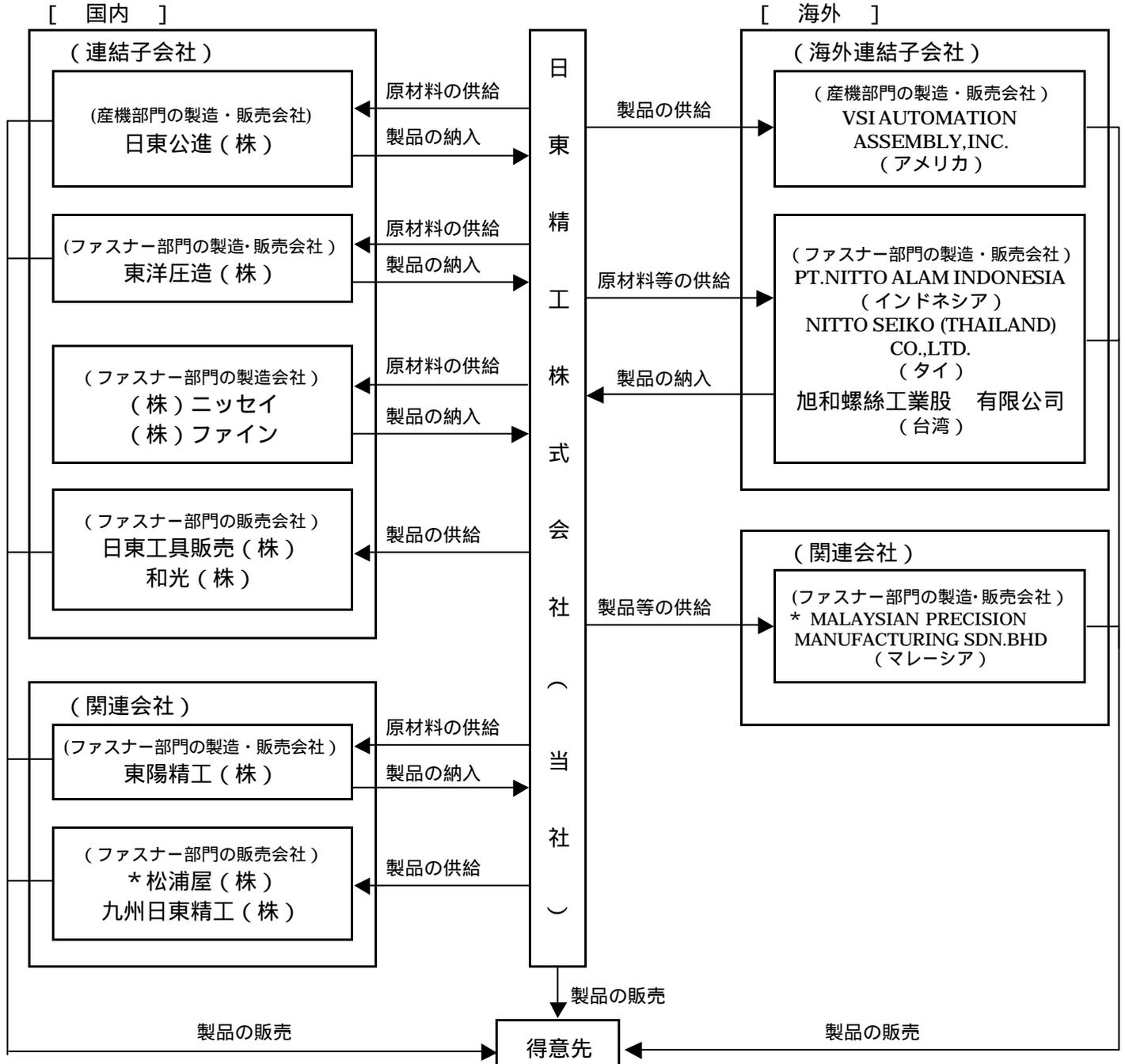
(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 12 円 33 銭

上記の予想に関する事項は、添付資料の 6 頁を参照して下さい。

## 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社13社と関連会社6社で構成され、工業用ファスナー及び工具類（ファスナー部門）、産業用機械及び精密機器部門（産機部門）、計測制御機器及びその他製品（制御他部門）の製造及び販売を主たる事業の内容としております。

なお、事業系統図及び主たる関係会社は次のとおりであります。



\* 持分法適用会社であります。

## 経 営 方 針

### 1. 経営の基本方針

当社グループは、コア事業（ファスナー事業・産機事業・制御システム事業）を核に、それぞれを連携・発展させた生産財分野を事業の基軸とし、時代をリードする価値ある製品・サービスの創造・提供を通して、顧客満足の最大化を目指します。併せて、法令・社会規範などに対するコンプライアンスの徹底、環境保護などの社会的責任を果たしつつ自己革新を進め、株主、顧客、取引先、地域社会などステークホルダーの皆様のご期待に応えることにより、更なる企業価値の向上に尽力いたします。

### 2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策のひとつと考え、安定的な配当の継続を利益配分の基本としており、その決定におきましては、財務体質の強化や将来の事業展開に備えた内部留保の充実などを総合的に勘案し、中長期的視点から判断してまいります。

### 3. 投資単位の引下げに関する考え方および方針

当社株式の投資単位は、現在の株価水準においては妥当であると判断しており、特別な措置が必要とは考えておりません。投資単位の引下げにつきましては、今後、株式市場の趨勢や当社株価の推移などを見ながら、総合的な判断により対処してまいります。

### 4. 目標とする経営指標

当社は、ROA（総資本営業利益率）を経営指標のひとつとするとともに、その目標値を5%程度としておりますが、今後におきましても、更に経営効率を追求するため、収益性の改善や資産効率の向上を加速させてまいります。

### 5. 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

中期経営計画「SCRUM2005」における、当社が目指す企業像は、「いかなる経営環境下においても新たな価値の創造と適正利益の確保を成し遂げ、かつ健全経営により株主、顧客、取引先などのステークホルダーから信頼される企業」であります。

不透明な環境下、当経営計画の完遂と経営目標の必達を期して、当社およびグループ各社が以下の経営重点課題に果敢に挑戦し、更なる事業構造の改革、経営基盤の強化に取り組んでまいります。

- (1) コア事業の深耕と新製品・新規事業の創出
- (2) 収益基盤の再構築と経営効率の大幅改善
- (3) 経営資源の強化と最適配分、グループ内共有化
- (4) グループ事業の再編とグループ価値の増大

## 6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社は、透明度の高い、より効率的な経営を目指して、経営管理体制の整備を進めてまいりました。今後もこの基本方針を踏襲し、コーポレートガバナンスの強化を推進してまいります。併せて、コンプライアンス体制についても不断の見直しを行い、遵法精神のもと良識ある事業活動に徹するとともに、環境経営の強化に努め、社会、自然との共生を図ってまいります。

### (1) 取締役会、常務会および常勤役員会

取締役会は原則として毎月1回、その他必要に応じて開催し、経営にかかわる重要事項について審議・決定を行うとともに、取締役の職務執行を監督しております。

常務会（役付取締役、財務担当取締役、経営企画担当取締役および監査役会議長で構成）は、原則として毎月2回開催し、経営基本事項および重要事項の審議ならびに常勤役員会付議事項の事前審査を行っております。

常勤役員会（常勤取締役および常勤監査役で構成）は原則として毎月2回開催し、社長の意思決定の協議機関として経営基本事項を協議し、意思決定の迅速化と業務執行の効率化を図っております。

### (2) 監査役および監査役会

当社は監査役制度採用会社であり、現在の監査役会は4名で構成しており、うち2名が社外監査役であります。監査役は、取締役会や社内の重要会議に出席するほか、取締役から業務執行について直接聴取を実施するなど、経営全般の立場から公平不偏の姿勢で監査を行っております。尚、社外監査役と当社間に特別の利害関係はありません。

### (3) 内部統制の仕組み

内部監査部門が、監査計画に基づき、当社およびグループ各社を対象として、業務活動が適正・効果的に行われているかを監査しております。また、コンプライアンスについては、倫理管理部が主管部署として、社是「我等の信条」に源を発する当社の「企業倫理綱領」の中に、「行動規範」と「倫理規定」を設け、公正で適切な企業活動の徹底を図るとともに、構成員個々の遵法精神の高揚に努めています。

更には、危機管理委員会規定を定め、危機の事前予知、未然防止と危機発生時の対応策をマニュアル化し、周知徹底することにより危機管理体制の強化を図っております。

### (4) 弁護士・会計監査人

当社は、2弁護士事務所と顧問契約を締結しており、適法性に関する事項を中心にアドバイスを受けております。

公認会計士監査は中央青山監査法人に委嘱しております。監査法人は商法、証券取引法に基づく法定監査を実施し、監査の結果は監査役会および取締役会に報告されています。

# 経営成績及び財政状態

## 1. 経営成績

### (1) 当期の概況

当期における我が国経済は、雇用情勢が依然として厳しいことから、個人消費は回復せず、デフレ状態が続くなど、総じて低調に推移しましたが、株価の上昇や設備投資が持ち直すなど、企業の景況感には一部に明るい兆しがでてきました。

このような状況のもと、当社グループは、受注の確保を最重要課題とするとともに、新製品開発力の強化による高採算製品への移行、大幅なコストダウンを目的とした生産システムの改革、間接部門の効率化、連結経営の強化により、目標利益の確保に努めてまいりました。

その結果、当期の連結業績は、売上高271億2千6百万円（前期比1.5%減）、経常利益8億8千8百万円（前期比7.3%減）、当期純利益2億4千9百万円（前期の当期純利益7千2百万円）となりました。

### (2) セグメント別の概況

#### <ファスナー事業>

当事業の主な需要先であります家電、情報通信機器、自動車関連業界などのデジタル機器向け製品が拡大し、総じて市況は回復基調で推移いたしました。アジア地域におきましても、期前半は低調であったものの、後半しり上がりに回復しました。

このような状況のもと、利益向上を最重点に、生産性の向上、高付加価値製品への製品構成の変更を図るなど、生産システムの改革や新製品、新技術の開発に取り組み、特に黒色の三価クロムクロメート表面処理の量産化を、業界に先駆けて確立しました。販売面におきましては、同製品の拡販キャンペーンを実施、金属粉の落下飛散を抑える「CP グリップ」など新製品の販売強化にも努め、一方製造面におきましては、ねじ製造用工具加工機械やねじ検査機などに設備投資を行い、リードタイムの短縮や品質の確保に大きな効果を発揮しました。

この結果、売上高は、194億9百万円（前期比1.5%増）となりました。

#### <産機事業>

当事業の主な需要先であります自動車関連業界の設備投資は、比較的堅調に推移いたしました。一方、家電、住宅機器、娯楽関連業界の設備投資は、総じて厳しい状況で低迷を続けました。一方米国におきましては、需要先であります自動車関連業界の設備需要は、回復局面に入ってきました。

このような状況のもと、営業効率の向上を目指し、締結システムの信頼性向上ニーズに応えるため、高トルクねじ締めドライバ「NX ドライバ」シリーズなど、標準機の拡販に努めました。また海外向け生産システム用として、グローバル仕様ねじフィーダ「FM503H」を市場投入するなど、受注の確保に努めました。製造面におきましては、システム品の短納期化など、生産性の向上に取り組み、需要の掘り起こしに注力しました。

この結果、売上高は、52億2千4百万円（前期比12.0%減）となりました。

#### <制御システム事業他>

当事業の主な需要先は、石油化学、食品、造船、燃料関連業界などですが、これら需要先の設備投資は、引き続き総じて低調に終始しました。

このような状況のもと、「オートガススタンド用小型LPガスディスペンサ」、排水処理装置「ロックリーナ」など、新製品の開発を積極的に行い、受注の拡大に努めました。また、製造面におきましては、在庫品の削減などコストダウンに取り組みました。

この結果、売上高は、24億9千2百万円（前期比0.1%増）となりました。

### (3) 次期の見通し

今後の経済情勢につきましては、国内企業の景況感には明るさが見えるものの、国内外ともに不安要因もあり、引き続き厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような状況におきまして、当社グループは環境管理活動にもつながる、品質、生産性の向上、高採算品への絞り込みなど、「ものづくり」を基本から見直すことにより、製販一体となって、目標利益の達成に努めてまいります。更にはグループ企業それぞれの自立化を推進し、連結業績の向上に努める所存であります。

次期の連結業績につきましては、連結売上高は280億円、経常利益は11億円、当期純利益は5億円と予想しております。

## 2. 財政状態

当連結会計期間における連結ベースの現金および現金同等物(以下「資金」という)は、税金等調整前当期純利益が8億7千7百万円あったものの、売上債権が4億1千9百万円増加したことなどにより前連結会計年度に比べ4千4百万円減少し、当連結会計期間末には20億5千5百万円(前期比2.1%減)となりました。

当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、税金等調整前当期純利益の計上や仕入債務が増加したものの、売上債権の増加などにより、13億2千万円(前期比121.6%増)の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、有形固定資産の取得などにより、3億2千5百万円(前期比48.6%減)の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、長期借入金の返済などにより、9億4千4百万円(前期比80.6%増)の支出となりました。

## 比較連結貸借対照表

単位：千円（未満切捨て）

科目	当 期 (平成 15 年 12 月 31 日現在)		前 期 (平成 14 年 12 月 31 日現在)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産	16,551,170	58.2	16,190,977	57.4	360,193
現金及び預金	3,780,265		3,864,961		84,695
受取手形及び売掛金	7,253,777		6,895,008		358,769
棚卸資産	4,969,780		4,896,700		73,080
繰延税金資産	197,523		174,942		22,580
その他	365,592		381,395		15,803
貸倒引当金	15,769		22,030		6,261
固定資産	11,895,773	41.8	12,036,503	42.6	140,730
有形固定資産	10,079,455	35.4	10,399,264	36.8	319,809
建物及び構築物	3,647,502		3,881,244		233,741
機械装置及び運搬具	1,618,340		1,666,974		48,634
土地	4,444,965		4,445,894		928
建設仮勘定	66,676		76,500		9,824
その他の有形固定資産	301,970		328,650		26,680
無形固定資産	25,419	0.1	30,414	0.1	4,995
投資その他の資産	1,790,898	6.3	1,606,824	5.7	184,074
投資有価証券	739,116		564,552		174,564
長期貸付金	88,286		26,163		62,122
繰延税金資産	707,943		710,898		2,954
その他の投資	297,693		346,829		49,136
貸倒引当金	42,141		41,619		522
資産合計	28,446,944	100.0	28,227,481	100.0	219,462

単位：千円（未満切捨て）

科目	当 期 (平成 15 年 12 月 31 日現在)		前 期 (平成 14 年 12 月 31 日現在)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債	10,754,351	37.8	11,550,619	40.9	796,268
支払手形及び買掛金	5,335,833		4,883,662		452,171
短期借入金	3,812,879		5,358,776		1,545,897
未払金	289,442		285,576		3,865
未払法人税等	311,190		273,791		37,399
未払費用	354,742		296,195		58,547
賞与引当金	222,972		248,564		25,592
その他の流動負債	427,290		204,051		223,238
固定負債	8,026,440	28.2	7,068,143	25.0	958,296
長期借入金	5,625,987		4,758,328		867,658
退職給付引当金	2,146,495		2,016,076		130,419
役員退職引当金	124,400		165,100		40,700
その他の固定負債	129,556		128,637		919
負債合計	18,780,791	66.0	18,618,762	65.9	162,028
少数株主持分	1,130,655	4.0	1,238,995	4.4	108,339
(資本の部)					
資本金	3,522,580	12.4	3,522,580	12.5	-
資本剰余金	2,784,288	9.8	2,784,288	9.9	-
利益剰余金	2,915,029	10.2	2,747,334	9.7	167,695
その他有価証券評価差額金	85,815	0.3	14,966	0.1	100,781
為替換算調整勘定	694,435	2.4	630,450	2.2	63,985
自己株式	77,780	0.3	39,062	0.1	38,718
資本合計	8,535,497	30.0	8,369,723	29.7	165,774
負債、少数株主持分 及び資本合計	28,446,944	100.0	28,227,481	100.0	219,462

## 比較連結損益計算書

単位：千円（未満切捨て）

科目	当期 〔自平成15年1月1日 至平成15年12月31日〕		前期 〔自平成14年1月1日 至平成14年12月31日〕		増減金額
	金額	百分比	金額	百分比	
売上高	27,126,946	100.0	27,548,813	100.0	421,866
売上原価	21,208,787	78.2	21,221,565	77.0	12,777
売上総利益	5,918,159	21.8	6,327,248	23.0	409,089
販売費及び一般管理費	4,693,483	17.3	5,063,206	18.4	369,723
営業利益	1,224,675	4.5	1,264,041	4.6	39,365
営業外収益	201,521	0.8	182,315	0.7	19,206
受取利息及び配当金	16,196		33,073		16,876
その他	185,325		149,242		36,083
営業外費用	537,578	2.0	487,299	1.8	50,279
支払利息	226,807		244,389		17,582
その他	310,770		242,909		67,861
経常利益	888,619	3.3	959,058	3.5	70,439
特別利益	5,681	0.0	29,601	0.1	23,919
特別損失	16,482	0.1	202,283	0.7	185,801
税金等調整前当期純利益	877,818	3.2	786,376	2.9	91,442
法人税、住民税及び事業税	521,600	1.9	392,218	1.4	129,381
法人税等調整額	60,318	0.2	64,031	0.3	124,350
少数株主利益	167,394	0.6	257,277	0.9	89,883
当期純利益	249,143	0.9	72,848	0.3	176,294

## 比較連結剰余金計算書

単位：千円（未満切捨て）

科 目	当 期 〔 自 平成 15 年 1 月 1 日 〕 〔 至 平成 15 年 12 月 31 日 〕		前 期 〔 自 平成 14 年 1 月 1 日 〕 〔 至 平成 14 年 12 月 31 日 〕	
	（資本剰余金の部）			
資本剰余金期首残高		2,784,288		2,784,288
資本剰余金期末残高		2,784,288		2,784,288
（利益剰余金の部）				
利益剰余金期首残高		2,747,334		2,756,449
利益剰余金増加高				
当期純利益	249,143	249,143	72,848	72,848
利益剰余金減少高				
配当金	81,447	81,447	81,963	81,963
利益剰余金期末残高		2,915,029		2,747,334

## 連結キャッシュ・フロー計算書

単位：千円（未満切捨て）

科 目	期 別	当 期 〔 自平成15年1月1日 至平成15年12月31日 〕	前 期 〔 自平成14年1月1日 至平成14年12月31日 〕
		金 額	金 額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益		877,818	786,376
減価償却費		574,101	610,947
賞与引当金の減少額		12,513	15,438
退職給付引当金の増加額		131,442	51,410
受取利息及び受取配当金		16,196	33,073
支払利息		226,807	244,389
投資有価証券評価損		6,625	127,910
売上債権の増加額		419,960	1,285,835
たな卸資産の減少額(又は増加額( ))		124,728	181,195
仕入債務の増加額		482,051	573,193
その他		209,637	141,039
小計		1,935,086	1,100,037
利息及び配当金の受取額		16,440	32,902
利息の支払額		214,643	275,555
法人税等の支払額		416,333	261,609
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,320,550	595,775
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出		352,272	771,516
有形固定資産の売却による収入		19,838	30,344
その他		7,274	108,371
投資活動によるキャッシュ・フロー		325,158	632,800
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
長期借入による収入		421,652	733,100
長期借入金の返済による支出		1,202,829	1,093,711
自己株式の取得による支出		35,817	6,412
配当金の支払額		81,447	81,963
少数株主への配当金の支払額		234,268	231,045
その他		188,480	157,315
財務活動によるキャッシュ・フロー		944,230	522,717
現金及び現金同等物に係る換算差額		96,150	83,824
現金及び現金同等物の減少額		44,988	643,566
現金及び現金同等物の期首残高		2,100,741	2,744,308
現金及び現金同等物の期末残高		2,055,752	2,100,741

## 連結財務諸表作成の基本となる事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社—— 13社 日東公進株式会社、東洋圧造株式会社、VSI AUTOMATION ASSEMBLY, INC.、日東工具販売株式会社、株式会社ニッセイ、株式会社ファイン、和光株式会社、PT.NITTO ALAM INDONESIA、NITTO SEIKO(THAILAND) CO.,LTD.、旭和螺絲工業股 有限公司、香港和光精工有限公司、日東精密螺絲工業(浙江)有限公司、SHI-HO INVESTMENT CO.,LTD.

(2) 非連結子会社—— 非連結子会社はありません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社 —— 2社 松浦屋株式会社、MALAYSIAN PRECISION MANUFACTURING SDN.BHD.

(2) 持分法を適用しない関連会社4社については重要と認められないため、持分法を適用しておりません。

(3) 持分法を適用しない関連会社のうち、主要なものは九州日東精工株式会社であります。

### 3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は、主として12月31日であり連結決算日に一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### (イ) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券 時価のあるもの —— 決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理し  
売却原価は移動平均法により算定しております。)  
時価のないもの —— 移動平均法による原価法

##### (ロ) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・原材料・貯蔵品 —— 主として、移動平均法による原価法を採用しております。  
仕掛品 —— 主として、先入先出法による原価法を採用しております。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産の減価償却の方法は、主として定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

(ロ) 無形固定資産の減価償却の方法は、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外については、定額法を採用しております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金 —— 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金 —— 従業員への賞与の支出に備えるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。

(八)退職給付引当金—— 親会社及び主な国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異 2,635,684 千円のうち、1,310,077 千円を退職給付信託設定により一時償却し、残額 1,325,607 千円を 10 年による按分額で費用処理しております。また、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10 年)による定額法により、それぞれ発生した期の翌期から費用処理しております。

(二)役員退職引当金—— 親会社は役員退職金内規により算定した所要見込額を計上しております。

(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。また、在外子会社等の資産・負債及び収益・費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

金利スワップの特例処理の要件を充たす金利スワップについては、特例処理によっております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

主なヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ取引	借入金

(ハ)ヘッジ方針

当社グループは通常業務を遂行する上で金利リスクにさらされており、このリスクをヘッジする手段としてのデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。

(ニ)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の固定元本金額とヘッジ対象の元本金額が一致しており、金利スワップの特例処理の要件に該当すると判定されるため、当該判定をもって有効性の判定に代えております。

(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却は 5 年間の均等償却をしております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

## 8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する定期預金からなっております。

### (会計方針の変更)

当連結会計年度から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響については「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

### [注記事項]

#### (連結貸借対照表関係)

	(当連結会計年度)		(前連結会計年度)	
1. 有形固定資産の減価償却累計額	17,062,129	千円	16,711,054	千円
2. 投資有価証券				
関連会社株式等	218,603	千円	175,596	千円
3. 債務保証残高	187,658	千円	190,169	千円

#### (連結損益計算書関係)

	(当連結会計年度)		(前連結会計年度)	
1. 特別利益の主な内訳				
固定資産売却益	1,375	千円	13,264	千円
貸倒引当金戻入額	4,305	千円	16,337	千円
2. 特別損失の主な内訳				
固定資産処分損	12,182	千円	24,015	千円
投資有価証券評価損	4,299	千円	127,910	千円
水道メータ取引和解費用	-	千円	50,358	千円

#### (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(当連結会計年度)		(前連結会計年度)	
現金及び預金勘定	3,780,265	千円	3,864,961	千円
<u>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</u>	<u>1,724,513</u>	千円	<u>1,764,219</u>	千円
現金及び現金同等物	2,055,752	千円	2,100,741	千円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	(当連結会計年度)		(前連結会計年度)	
取得価額相当額	808,509	千円	891,630	千円
減価償却累計額相当額	594,493	千円	580,673	千円
期末残高相当額	214,015	千円	310,957	千円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	(当連結会計年度)		(前連結会計年度)	
1年以内	87,851	千円	117,972	千円
<u>1年超</u>	<u>126,164</u>	千円	<u>192,984</u>	千円
合計	214,015	千円	310,957	千円

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料残高相当額の算定は、支払利子込み法によっております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	(当連結会計年度)		(前連結会計年度)	
支払リース料	119,190	千円	143,905	千円
減価償却費相当額	119,190	千円	144,030	千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の 主な原因別の内訳

(当連結会計年度)		(前連結会計年度)	
繰延税金資産	千円	繰延税金資産	千円
繰越欠損金	248,545	繰越欠損金	237,471
退職給付信託設定	452,816	退職給付信託設定	464,912
外国税額控除	61,476	外国税額控除	83,208
退職給付引当金	602,837	退職給付引当金	446,290
役員退職引当金	50,506	役員退職引当金	69,342
ゴルフ会員権評価損	28,347	ゴルフ会員権評価損	37,136
その他	176,768	その他	108,280
繰延税金資産小計	1,621,295	繰延税金資産小計	1,446,639
評価性引当額	416,644	評価性引当額	296,657
繰延税金資産合計	1,204,651	繰延税金資産合計	1,149,982
繰延税金負債		繰延税金負債	
買換資産圧縮積立金	252,909	買換資産圧縮積立金	264,142
その他	46,275		
繰延税金負債合計	299,184	繰延税金負債合計	264,142
繰延税金資産の純額	905,467	繰延税金資産の純額	885,840

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因

となった主要な項目別の内訳

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
法定実効税率	42.0%	42.0%
(調整)		
税率差異	9.9	16.2
税効果取崩し	9.3	18.4
受取配当金連結消去	12.4	13.3
その他	1.3	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.5	58.0

(3) 地方税法の改正に伴う法定実効税率の変更による影響について

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当社は当連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年1月1日以降開始事業年度に解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率を前連結会計年度の42.0%から40.6%に変更しております。

この変更により、当連結会計年度末の繰延税金資産の純額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は26,232千円減少し、その他有価証券評価差額金は1,592千円、当連結会計年度に計上された法人税等調整額は27,825千円増加しております。

(退職給付関係)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び主な国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

(2) 退職給付債務に関する事項

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
イ.退職給付債務	7,358,612 千円	7,209,097 千円
ロ.年金資産	3,637,704	3,076,137
ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)	3,720,907	4,132,960
ニ.会計基準変更時差異の未処理額	927,924	1,060,485
ホ.未認識数理計算上の差異	646,487	1,056,398
ヘ.退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	2,146,495	2,016,076

(注) 連結子会社は退職給付の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(3) 退職給付費用に関する事項

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
イ.勤務費用	258,935 千円	262,619 千円
ロ.利息費用	213,874	216,365
ハ.期待運用収益	65,978	71,822
ニ.会計基準変更時差異の費用処理額	132,560	132,560
ホ.数理計算上の差異の費用処理額	112,995	73,556
ヘ.退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	784,344	613,280

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ.勤務費用」に計上しております。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
イ.退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ.割引率	2.5 %	3.0 %
ハ.期待運用収益率	2.5 %	3.0 %
ニ.数理計算上の差異の処理年数	10 年	10 年
ホ.会計基準変更時差異の処理年数	10 年	10 年

## セグメント情報

### (1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（平成15年1月1日～平成15年12月31日） 単位：千円（未満切捨て）

	ファスナー	産機	制御他	計	消去または全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に 対する売上高	19,409,672	5,224,835	2,492,438	27,126,946	-	27,126,946
(2)セグメント間の 内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	19,409,672	5,224,835	2,492,438	27,126,946	-	27,126,946
営業費用	17,218,161	5,251,166	2,263,644	24,732,972	1,169,297	25,902,270
営業利益	2,191,510	26,330	228,794	2,393,973	(1,169,297)	1,224,675
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	16,105,457	4,684,193	2,527,492	23,317,143	5,129,800	28,446,944
減価償却費	389,046	90,087	35,176	514,310	67,209	581,519
資本的支出	357,712	15,230	2,790	375,734	3,328	379,062

前連結会計年度（平成14年1月1日～平成14年12月31日） 単位：千円（未満切捨て）

	ファスナー	産機	制御他	計	消去または全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に 対する売上高	19,120,598	5,939,001	2,489,213	27,548,813	-	27,548,813
(2)セグメント間の 内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	19,120,598	5,939,001	2,489,213	27,548,813	-	27,548,813
営業費用	17,191,328	5,565,193	2,323,296	25,079,818	1,204,953	26,284,771
営業利益	1,929,270	373,808	165,916	2,468,995	(1,204,953)	1,264,041
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	16,226,093	4,968,918	1,687,118	22,882,130	5,345,351	28,227,481
減価償却費	402,085	82,670	48,551	533,307	77,639	610,947
資本的支出	623,420	31,639	19,350	674,410	14,270	688,681

(注) 1. 事業区分の方法

当社グループにおける製品の範囲は極めて多岐にわたっていますが、製造方法、販売方法等の類似性及び当社グループの売上高に照して区分しました。

2. 各事業区分の主要な製品

- (1) ファスナー 工業用ファスナー、工業用ファスナー締付工具などの金属製品
- (2) 産機 自動ねじ締め機、自動組立機などの一般機械器具
- (3) 制御他 流量計などの精密機械器具、LPG充填装置及び土木建設機械

3. 前連結会計年度における営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は

1,204,953千円であり、その主なものは人事総務部等の管理部門に係る費用であります。  
当連結会計年度における営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は  
1,169,297千円であり、その主なものは人事総務部等の管理部門に係る費用であります。

4. 前連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 5,345,351千円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 5,129,800千円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

(2) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(平成15年1月1日~平成15年12月31日) 単位:千円(未満切捨て)

	日 本	アジア	その他の地域	計	消去または全社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に 対する売上高	22,563,452	3,605,691	957,802	27,126,946	-	27,126,946
(2)セグメント間の 内部売上高 又は振替高	843,134	197,934	-	1,041,069	(1,041,069)	-
計	23,406,587	3,803,626	957,802	28,168,016	(1,041,069)	27,126,946
営 業 費 用	21,549,340	3,298,476	932,961	25,780,778	121,492	25,902,270
営 業 利 益	1,857,246	505,150	24,841	2,387,238	(1,162,562)	1,224,675
資 産	20,182,693	3,677,127	578,627	24,438,448	4,008,495	28,446,944

前連結会計年度(平成14年1月1日~平成14年12月31日) 単位:千円(未満切捨て)

	日 本	アジア	その他の地域	計	消去または全社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に 対する売上高	22,516,411	4,104,317	928,084	27,548,813	-	27,548,813
(2)セグメント間の 内部売上高 又は振替高	3,119,325	-	-	3,119,325	(3,119,325)	-
計	25,635,737	4,104,317	928,084	30,668,139	(3,119,325)	27,548,813
営 業 費 用	24,011,057	3,318,476	914,989	28,244,523	(1,959,751)	26,284,771
営 業 利 益	1,624,680	785,841	13,095	2,423,616	(1,159,574)	1,264,041
資 産	18,649,121	3,763,020	469,988	22,882,130	5,345,351	28,227,481

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)アジア---台湾、インドネシア、タイ

(2)その他の地域---米国他

3. 前連結会計年度における営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,204,953千円であり、その主なものは人事総務部等の管理部門に係る費用であります。

当連結会計年度における営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,169,297千円であり、その主なものは人事総務部等の管理部門に係る費用であります。

(3) 海外売上高

当連結会計年度(平成15年1月1日~平成15年12月31日) 単位:千円(未満切捨て)

	アジア	その他の地域	計
海 外 売 上 高	3,948,985	1,162,077	5,111,063
連 結 売 上 高			27,126,946
連結売上高に占める海外売上高の割合	14.5%	4.3%	18.8%

前連結会計年度(平成14年1月1日~平成14年12月31日) 単位:千円(未満切捨て)

	アジア	その他の地域	計
海 外 売 上 高	4,104,317	928,084	5,032,401
連 結 売 上 高			27,548,813
連結売上高に占める海外売上高の割合	14.9%	3.4%	18.3%

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
- (1) アジア---台湾、インドネシア、タイ
- (2) その他の地域---米国他
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

単位：千円（未満切捨て）

事業部門別	期 別	当連結会計年度 〔自平成15年1月1日 至平成15年12月31日〕		前連結会計年度 〔自平成14年1月1日 至平成14年12月31日〕	
		金額	構成比	金額	構成比
ファスナー		14,169,189		14,454,125	
産 機		4,673,554		4,889,569	
制 御 他		2,871,592		3,379,089	
合 計		21,714,336		22,722,784	

### (2) 受注状況

単位：千円（未満切捨て）

事業部門別	期 別	当連結会計年度 〔自平成15年1月1日 至平成15年12月31日〕		前連結会計年度 〔自平成14年1月1日 至平成14年12月31日〕	
		受注高	受注残高	受注高	受注残高
		ファスナー	14,781,928	2,075,558	13,752,615
産 機	5,809,631	2,094,395	4,293,668	779,947	
制 御 他	2,932,144	473,910	3,380,242	491,405	
合 計	23,523,704	4,643,864	21,426,526	3,089,249	

### (3) 販売実績

単位：千円（未満切捨て）

事業部門別	期 別	当連結会計年度 〔自平成15年1月1日 至平成15年12月31日〕		前連結会計年度 〔自平成14年1月1日 至平成14年12月31日〕		増 減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減比
		ファスナー	19,409,672	71.5	19,120,598	69.4	289,073
産 機	5,224,835	19.3	5,939,001	21.6	714,165	12.0	
制 御 他	2,492,438	9.2	2,489,213	9.0	3,225	0.1	
合 計	27,126,946	100.0	27,548,813	100.0	421,866	1.5	

## 有価証券の時価等

当連結会計年度(平成 15 年 12 月 31 日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

単位：千円（未満切捨て）

	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株 式	263,028	436,001	172,972
債 券	20,000	20,183	183
そ の 他			
小 計	283,028	456,184	173,155
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株 式	67,127	53,315	13,811
債 券			
そ の 他			
小 計	67,127	53,315	13,811
合 計	350,155	509,500	159,344

2. 時価評価されていない主な有価証券

単位：千円（未満切捨て）

	連結貸借対照表 計 上 額
その他有価証券 非上場株式 (店頭株式を除く)	11,012
合 計	11,012

前連結会計年度(平成 14 年 12 月 31 日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

単位：千円（未満切捨て）

	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株 式	140,681	184,602	43,920
債 券	20,000	20,279	279
そ の 他			
小 計	160,681	204,881	44,199
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株 式	327,810	177,686	150,123
債 券			
そ の 他			
小 計	327,810	177,686	150,123
合 計	488,491	382,568	105,923

2. 時価評価されていない主な有価証券

単位：千円（未満切捨て）

	連結貸借対照表 計 上 額
その他有価証券 非上場株式 （店頭株式を除く）	6,387
合 計	6,387

### デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当連結会計年度（平成 15 年 12 月 31 日現在）

当社の利用しているデリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引に関する注記を省略しております。

前連結会計年度（平成 14 年 12 月 31 日現在）

当社の利用しているデリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引に関する注記を省略しております。

### 1 株当たり情報

	当連結会計年度	前連結会計年度
1. 1 株当たり純資産額	210.51 円	205.21 円
2. 1 株当たり当期純利益	6.11 円	1.78 円
3. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	円	円

（会計方針の変更）

当連結会計年度より「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第 2 号）及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 4 号）を適用しております。

なお、これによる影響はありません。

1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	当連結会計年度	前連結会計年度
1. 当期純利益	249,143 千円	千円
2. 普通株式に帰属しない金額	千円	千円
3. 普通株式に係る当期純利益	249,143 千円	千円
4. 期中平均株式数	40,749,501 株	株